

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 05 05	中期総合計画主要施策番号		2-08,4-01,5-04	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課
事業名		労働教育講座事業					内線	2474
							E-mail	rodokoyo@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・労使を対象に労働問題等に関する知識を習得するための講座を開催し、労働問題に関する正しい認識と理解を培い、安定した労使関係の形成に寄与し、労使紛争の未然防止を図る。						
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・労働相談件数は依然として高い水準にあり、労使間をめぐるトラブルは依然として多く、複雑化・多様化・深刻化している。						
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・使用者、労働者側ともに労働法令が正しく理解されていない。 ・企業の労働法令遵守の意識が低い。						
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くことで労使間の紛争を未然に防止するには、労使双方が法令や制度等を正しく理解することが必要である。						
	事業内容	・地区労働フォーラム(12会場各1日間) ・心の健康づくりフォーラム(4会場各1日間) ・人権啓発講座(4会場各1日間) ・新社会人ワーキングセミナー(高校、短大等からの希望に応じて実施) ・労務管理改善リーダー研修会(4会場×3回連続講座)						
実施期間	S22 ~	根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	労使双方の法令や制度等に対する正しい理解の普及を図る。		・講座の参加者数 : 7,000人程度を目標とする。(前年度実績から、1会場あたり70人程度×約100会場として積算。)			・101の講座を開設し参加者は6,630人であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	2,566	2,374	2,293	国庫・県単 国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	2,566	2,224		実施方法 直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,271	1,959	1,998	歳出即別内訳等 (単位:千円)	・報償費:925 ・役務費:437
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.70	3.70	3.70		
	概算人件費 (C)		千円	26,418	26,451	26,451		
概算事業費 (B(H20はA)+C)		千円	28,984	28,675	28,744			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	左記以外の19年度の実績	
	講座の開設数		回	92	101	92		
	講座の参加者数		人	7,222	6,630	7,000		
	新社会人ワーキングセミナー実施校数		校	54	59	60		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明 ・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は情報の提供等必要な施策を推進するよう規定されている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括		・成果主義等企業の人事労務管理の個別化や、労働組合の組織率が低下し未組織労働者が増加するなど、集団(組織)から個への変化の中、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くことで労使間の紛争を未然に防止するには、労使双方が法令や制度等を正しく理解することが不可欠であるため、引き続き労働教育講座を開催する必要がある。					